

# 財政事情の公表

平成28年度 上半期  
(平成28年4月1日～9月30日)

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合は、財政事情の公表に関する条例に基づき、毎年6月と12月に組合財政状況について公表します。

今回は、平成28年度上半期分(28年4月1日～28年9月30日)の予算執行状況や平成27年度決算の概要等についてお知らせします。

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合

# 1. 歳入・歳出予算(一般会計)の執行状況(平成28年9月30日現在)

## 歳入

(単位:千円)

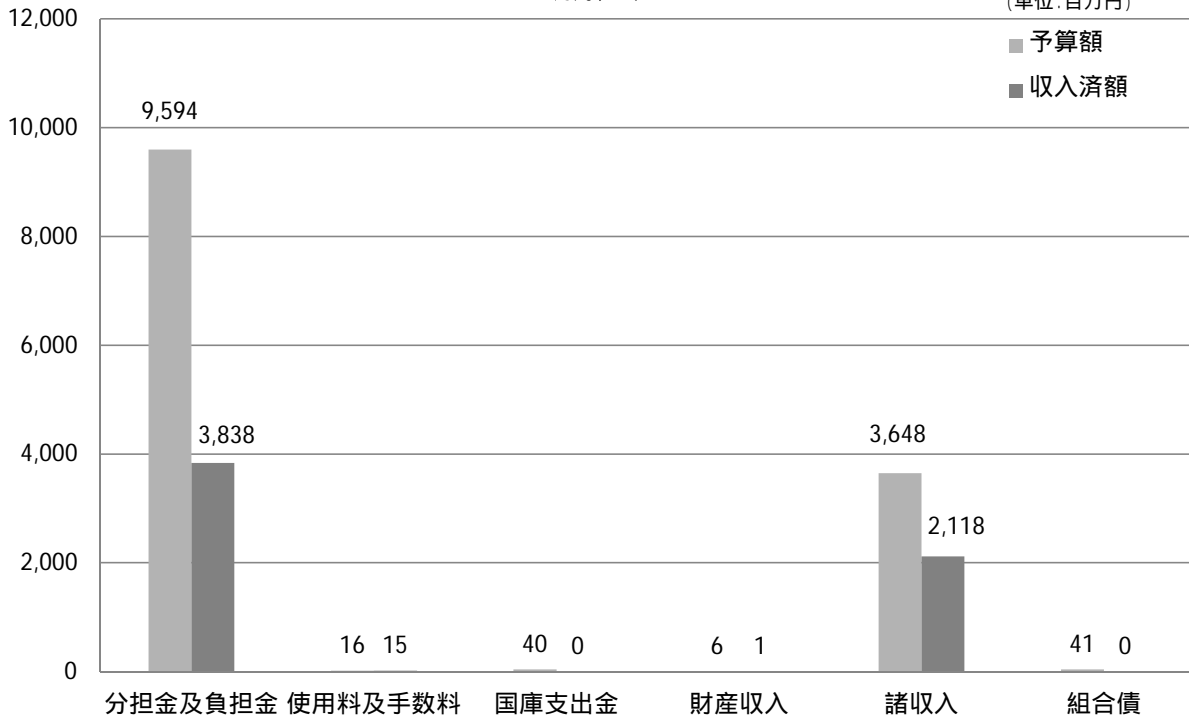
区分(款)	予算額	収入済額	収入率
1. 分担金及負担金	9,594,165	3,837,668	40.0%
2. 使用料及手数料	16,157	14,774	91.4%
3. 国庫支出金	39,756	0	0.0%
4. 財産収入	6,165	1,525	24.7%
5. 諸収入	3,647,793	2,117,907	58.1%
6. 組合債	41,000	0	0.0%
合計	13,345,036	5,971,874	44.8%

## 歳出

区分(款)	予算額	支出済額	執行率
1. 議会費	2,983	513	17.2%
2. 総務費	543,825	200,379	36.9%
3. 廃棄物処理費	10,257,278	3,402,121	33.2%
4. 公債費	2,530,950	520,853	20.6%
5. 予備費	10,000	0	0.0%
合計	13,345,036	4,123,866	30.9%

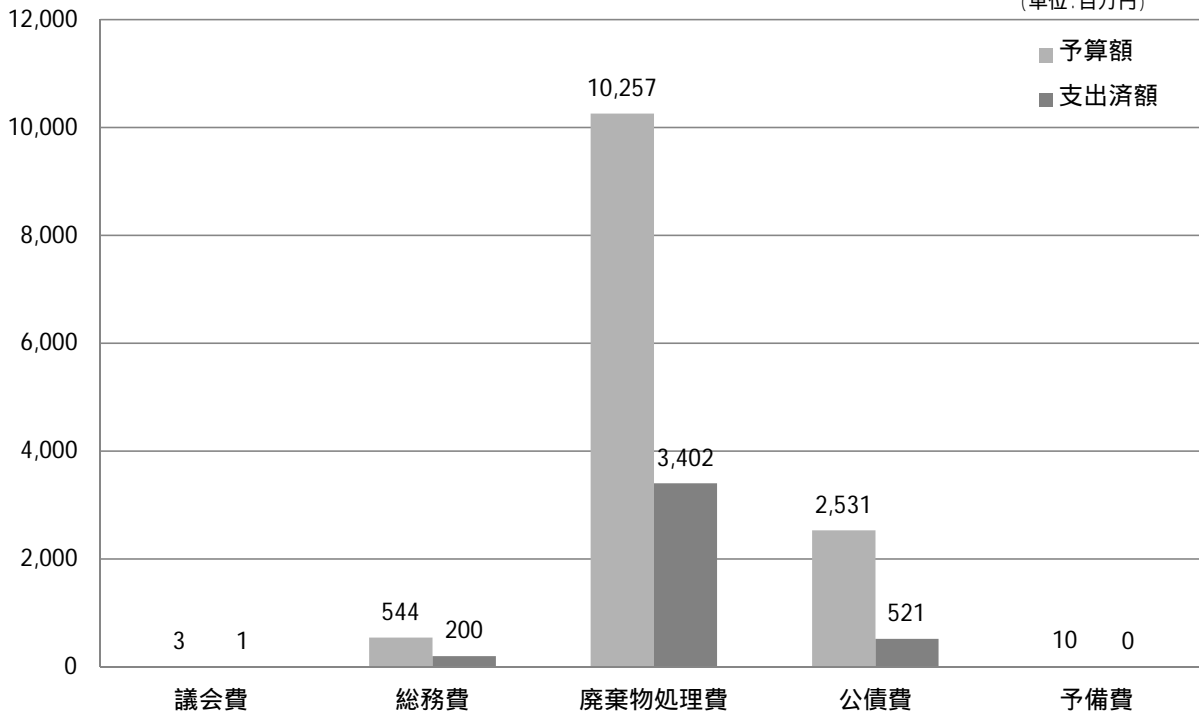
## 歳入

(単位:百万円)



## 歳出

(単位:百万円)



## 2. 構成市分担金の概況

(単位:千円)

構成団体	平成28年度 分担金予算	説明	納付済額
大阪市	8,306,065	分担金の負担割合は、構成団体に係るごみ量の割合を基本として算出	3,322,426
八尾市	899,979		359,993
松原市	388,121		155,249
合計	9,594,165		3,837,668

### 平成28年度分担金算出方法について

経費区分	分担割合
ごみ焼却に関する経費	ごみ焼却施設への搬入ごみ量割
破碎処理に関する経費	ごみ破碎処理施設への搬入ごみ量割
北港処分地に関する経費	北港処分地への埋立ごみ量割
大阪湾広域臨海環境整備センターが整備する広域処理場における埋立処分に要する経費	広域処理場への搬出ごみ量割
ごみ処理施設の建設に関する経費	構成団体の定める計画ごみ量割

## 3. 組合財産の現在高(平成28年9月30日現在)

(単位:千円)

区分	数量	金額	内容
建物	229,371.38㎡	47,622,919	焼却工場等建物
工作物	11件	19,040,886	焼却炉、煙突等
物品	73点	10,576	車輛、分析機器等
債権	2件	1,868	工業用水道給水保証金
合計		66,676,249	

## 4. 組合債及び一時借入金の状況(平成28年9月30日現在)

### (1) 組合債

大阪市内で発行した焼却工場や破碎施設の施設整備に係る整備事業費などの起債について、ごみ焼却処理事業の承継に関する協定に基づき、大阪市から承継しています。

組合債の現在高は、3,018,156千円です。

また、大阪市から名義変更ができない民間資金借入金の元利償還金等は、大阪市・八尾市・松原市環境施設組合が負担することとなっており、その借入金の現在高は16,752,000千円です。

### (2) 一時借入金

平成28年9月30日現在ありません。

平成27年度

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合  
一般会計決算概要

平成28年12月

# 1. 主な執行状況

## 第1 総括

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合は、大阪市・八尾市・松原市から排出される一般廃棄物の焼却処理処分を共同で行うことを目的として、平成27年4月1日から事業を開始した3市を構成市とする特別地方公共団体である。

一般廃棄物の焼却処理事業は、3R（スリーアール Reduce（リデュース）：発生抑制（ごみを出さないようにする）、Reuse（リユース）：再使用（使えるものは何度も使う）、Recycle（リサイクル）：再生利用（ごみとせず資源として利用する））を行ってもなお発生するごみを減量減容化するとともに衛生的に処理し、市民の快適な生活環境を保持することを目的としている。

また、それら処理過程の中で、焼却時に発生する余熱エネルギーの回収や温室効果ガス排出量の削減、金属類の資源化など、環境負荷を低減する取り組みが重要であり、さらに、南海トラフ巨大地震といった大規模災害に備えることも想定し、より安全かつ安定した処理体制を構築していくことが求められる。

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合は、これらの責務を担い、一般廃棄物の焼却処理事業を効果的・効率的に推進し、市民の負託に応えることとしている。

事業開始1年目である平成27年度予算については、ごみ焼却工場、北港埋立処分地の安定稼働にかかる運営及び維持管理に必要な事業費の計上とともに住之江工場の更新に向けた準備として、有識者会議を設置し、整備手法・処理方式等の検討を行った。

分担金については、組合の事業運営に伴う議会費や総務費、ごみ焼却工場、北港埋立処分地の事業費並びに同施設にかかる公債費等を平成27年度のごみ量割を基本として各市で分担するものである。

一般会計当初予算額は、159億6,278万6千円を計上、1回の補正予算を編成して7億377万8千円を減額し、予算現額は152億5,900万8千円となった。

歳出決算は、支出済額148億3,107万2千円で、予算現額に対して4億2,793万6千円の減（執行率97.2%）となった。

一方、歳入決算は、実質収支額をゼロとし、翌年度への繰越金を生じさせないこととしているため、不用額4億2,793万6千円については、各構成市に年度内還付して分担金を減額し、市民負担の軽減を図ることとしている。このため、収入済額は、支出済額と同額の148億3,107万2千円となっている。

## 第2 主な歳入の成果

### （1）発電収入

歳入決算における発電収入については、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT制度）を適用した売電についてバイオマス比率が見込みより高くなったこと、また、安定稼働による売電量の増により大幅な増収となり、構成市の分担金の削減に大きく寄与した。

・電力会社等電力売電収入	売電量	2億7,276万 kWh	4,637,968千円
・その他施設電力売電収入	売電量	146万 kWh	22,824千円

### 第3 主な歳出の成果

#### (1) 議会費

議会運営として、定例会2回を開会した。

#### (2) 総務費

平成27年4月からの事業開始に伴い、本庁舎の事務室改修や庁用物品等の購入、構築した財務会計・人事給与システム等のサービス利用料、庁舎管理費等とともに、事業を遂行する上で必要となる被服費や総務事務に携わる職員の給与、諸手当等、組合の総務管理に必要な経費を支出した。

#### (3) 廃棄物処理費

##### 焼却処理

焼却処理については、ごみ焼却工場7工場において、3市から排出されるごみを「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、適正に処理した。

施設の操業にあたっては、ダイオキシン類削減対策や公害防止対策に万全を期すなど、常に環境への負荷の低減に努めるとともに、省エネルギー化や発電等の熱回収など、効率的な運転を積極的に行った。

また、住之江工場の更新に向けて、外部の学識経験者から構成する廃棄物処理施設建設等委員会を開催し、整備手法・処理方式等の検討を行い、「住之江工場更新計画における基本方針について（答申）」を受領した。

平成27年度焼却処理実績

年間焼却処理量	1,021,072 ト	
内訳	大阪市	922,523 ト
	八尾市	71,740 ト
	松原市	25,005 ト
	他都市	1,804 ト

工場別焼却処理量

西淀工場	144,843 ト
平野工場	219,941 ト
東淀工場	106,103 ト
住之江工場	97,489 ト
鶴見工場	162,314 ト
八尾工場	91,085 ト
舞洲工場	199,297 ト
合計	1,021,072 ト

##### 破碎処理

破碎処理については、粗大ごみ破碎処理施設1施設において、大阪市から排出される粗大ごみを破碎・選別し、金属回収を行い資源化に努めるとともに、残渣については、適正に焼却処理した。

平成27年度破碎処理実績

年間破碎処理量	9,940 ト
うち資源化量	1,256 ト

## 埋立処分

ごみ焼却工場7工場から排出される焼却残滓を、陸上及び海上輸送により、北港埋立処分地まで輸送し、適正に最終処分を行った。また、一部は、大阪湾の広域廃棄物埋立処分場(フェニックス)へ輸送し、最終処分を行った。

北港埋立処分地においては、施設の定期的な整備工事の実施、埋立の進捗状況に合わせて改修工事を実施し、維持管理に取り組むとともに埋立処分事業の適正な運営に努めた。

平成27年度埋立処分実績

年間埋立処分量	160,162 ト	
内訳	北港埋立処分地	140,834 ト
	フェニックス	19,328 ト

工場別残滓搬出量

西淀工場	24,643 ト
平野工場	33,724 ト
東淀工場	14,633 ト
住之江工場	17,317 ト
鶴見工場	23,878 ト
八尾工場	14,004 ト
舞洲工場	31,963 ト
合計	160,162 ト

## 技術研究・調査

ごみ焼却工場における、主にごみ、排水、排ガス、主灰に焦点を置いて、効率的で安全な処理技術を開発し、安定運転及び効率化に寄与するとともに、ごみ焼却工場での運転上の諸問題を解決し、環境に配慮したごみ焼却工場を目指し、研究・調査を行った。



## 2. 一般会計歳入歳出決算総括

### 歳入

(単位：千円)

款	予算現計 ( A )	決算額 ( B )	前年度決算額 ( C )	比較増減	
				( B ) - ( A )	( B ) - ( C )
1 分担金及び負担金	10,795,335	10,024,068	0	771,267	10,024,068
2 使用料及び手数料	10,153	17,668	0	7,515	17,668
3 財産収入	7,950	5,393	0	2,557	5,393
4 諸収入	4,445,570	4,783,943	0	338,373	4,783,943
歳入合計	15,259,008	14,831,072	0	427,936	14,831,072

各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数処理をしていないため、合計額と一致しない場合がある。  
各表の「増減額」、「収入率」、「執行率」、「構成比」は、千円単位の数値を元に算出したものである。

## 歳 出

(単位：千円)

款	予 算 現 計 ( A )	決 算 額 ( B )	前 年 度 決 算 額 ( C )	比 較 増 減	
				( B ) - ( A )	( B ) - ( C )
1 議 会 費	3,049	513	0	2,536	513
2 総 務 費	579,025	537,193	0	41,832	537,193
3 廃 棄 物 処 理 費	10,639,366	10,265,814	0	373,552	10,265,814
4 公 債 費	4,027,568	4,027,551	0	17	4,027,551
5 予 備 費	10,000	0	0	10,000	0
歳 出 合 計	15,259,008	14,831,072	0	427,936	14,831,072

### 3. 款 項 目 別 決 算

#### 歳 入

科 目			予 算 現 額
款	項	目	
1	分担金及び負担金		10,795,335
	1	分担金	10,795,335
		1 分担金	10,795,335
2	使用料及び手数料		10,153
	1	使用料	10,153
		1 使用料	10,153
3	財産収入		7,950
	1	財産売払収入	7,950
		1 物品売払収入	7,950
4	諸収入		4,445,570
	1	雑入	4,445,570
		1 廃棄物処理収入	4,381,047
		2 雑入	64,523
歳 入 合 計			15,259,008

(単位：千円)

収 入 済 額	比 較 増 減	収 入 率 (%)	収 入 済 額 構 成 比 (%)
10,024,068	771,267	92.9	67.6
10,024,068	771,267	92.9	67.6
10,024,068	771,267	92.9	67.6
17,668	7,515	174.0	0.1
17,668	7,515	174.0	0.1
17,668	7,515	174.0	0.1
5,393	2,557	67.8	0.0
5,393	2,557	67.8	0.0
5,393	2,557	67.8	0.0
4,783,944	338,373	107.6	32.3
4,783,944	338,373	107.6	32.3
4,724,542	343,495	107.8	31.9
59,402	5,121	92.1	0.4
14,831,072	427,936	97.2	100.0

歳 出

科 目			予 算 現 額	支 出 済 額
款	項	目		
1	議会費		3,049	513
	1	議会費	3,049	513
		1 議会費	3,049	513
2	総務費		579,025	537,193
	1	総務費	579,025	537,193
		1 総務費	579,025	537,193
3	廃棄物処理費		10,639,366	10,265,814
	1	廃棄物処理費	10,639,366	10,265,814
		1 廃棄物処理費	10,639,366	10,265,814
4	公債費		4,027,568	4,027,551
	1	公債費	4,027,568	4,027,551
		1 元金	3,742,918	3,742,917
		2 利子	284,650	284,634
1	予備費		10,000	0
	1	予備費	10,000	0
		1 予備費	10,000	0
歳 出 合 計			15,259,008	14,831,072

(単位：円)

翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
0	2,536	16.8	0.0
0	2,536	16.8	0.0
0	2,536	16.8	0.0
0	41,832	92.8	3.6
0	41,832	92.8	3.6
0	41,832	92.8	3.6
0	373,552	96.5	69.2
0	373,552	96.5	69.2
0	373,552	96.5	69.2
0	17	100.0	27.2
0	17	100.0	27.2
0	1	100.0	25.2
0	16	100.0	1.9
0	10,000	0.0	0.0
0	10,000	0.0	0.0
0	10,000	0.0	0.0
0	427,936	97.2	100.0

#### 4. 性質別決算状況

歳出

(単位：千円)

区 分	平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度		増 減 額 ( C ) (A) - (B)	増 減 率 ( % ) (C)/(B)
	決 算 額 ( A )	構 成 比 ( % )	決 算 額 ( B )	構 成 比 ( % )		
義務的経費	8,991,493	60.6	0	-	8,991,493	-
人件費	4,963,941	33.4	0	-	4,963,941	-
公債費	4,027,551	27.2	0	-	4,027,551	-
投資的経費	26,644	0.2	0	-	26,644	-
普通建設事業費	26,644	0.2	0	-	26,644	-
補助事業費	0	0.0	0	-	0	-
単独事業	26,644	0.2	0	-	26,644	-
その他の経費	5,812,935	39.2	0	-	5,812,935	-
物件費	2,641,198	17.8	0	-	2,641,198	-
維持補修費	3,104,734	20.9	0	-	3,104,734	-
補助費等	67,002	0.5	0	-	67,002	-
歳出合計	14,831,072	100.0	0	-	14,831,072	-

## 5. 職員費決算状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率 (%)
給 料	2,100,428	2,038,897	61,531	97.1
職 員 手 当 等 <sup>( )</sup>	2,220,021	2,159,037	60,984	97.3
共 済 費	792,427	757,778	34,649	95.6
災 害 補 償 費	387	0	387	0.0
合 計	5,113,263	4,955,712	157,551	96.9

職員手当等の内訳	2,159,037 千円
扶 養 手 当	113,269 千円
地 域 手 当	330,189 千円
管 理 職 手 当	15,753 千円
超 過 勤 務 手 当	59,325 千円
通 勤 手 当	108,231 千円
特 殊 勤 務 手 当	70,797 千円
退 職 手 当	423,499 千円
住 居 手 当	21,621 千円
児 童 手 当	36,380 千円
管理職員特別勤務手当	0 千円
期 末 勤 勉 手 当	906,021 千円
夜 間 勤 務 手 当	73,953 千円



6. 組合債現在高調書

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度増減額		平成27年度末 現在高
		27年度 起債額	27年度 元金償還額	
1 普通債	5,984,897	0	2,466,753	3,518,144
(1) 衛生債	5,984,897	0	2,466,753	3,518,144
2 特別事業債	299,284	0	299,284	0
合 計	6,284,181	0	2,766,037	3,518,144
1 地方債償還債務負担金	17,137,000	0	385,000	16,752,000
合 計	17,137,000	0	385,000	16,752,000